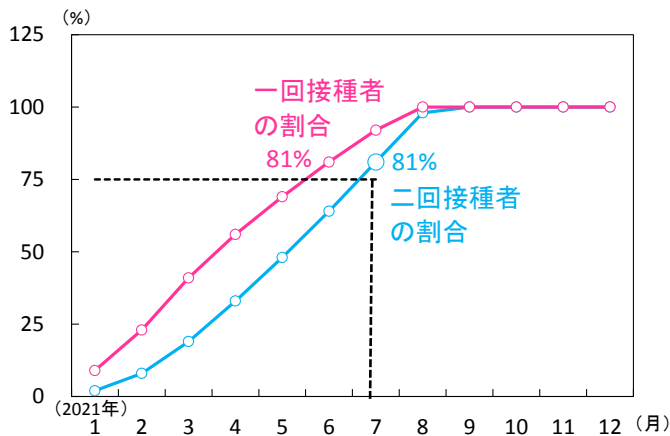


米FRBはテーパリング議論開始に向け観測気球打ち上げ、反応は来週以降か

● 米国は7月にも接種率が8割超え

米国 新型コロナワクチン接種率(18歳以上人口比)



注) 現在の接種ペース、300万人/1日から試算。

出所) 米疾病予防管理センター、各種報道より当社経済調査室作成

■ 米FRBはテーパリング開始時期探る観測気球

新型コロナのワクチン接種が本格化した今年、市場は威勢良い米財政刺激策から景気回復を期待し株価も金利も大きく上昇、金融政策の引締め期待も高まりました。

4月は米ファンド損失等受け金融市場は小康、しかし軒並み堅調な米経済指標は、FRB(連邦準備理事会)は来年末にも利上げ開始、と市場予想を前倒しさせました。

そして先週、FRBは利上げへの道を静かに踏み出した様です。セントルイス連銀のブラード総裁は、テーパリング(国債等資産買入額縮小)の議論は時期尚早とするも、同ワクチン接種率が8割を超えれば開始する事になるだろうと、市場に観測気球を放ちました。FRBは具体的なテーパリング開始時期を市場に予想させ、自らの利上げロードマップとのズレを計っている様にもみえます。

しかし、これまで頑なに金融緩和を維持したFRBが、これほど早く市場に探りを入れ始めたのには驚きです。

来週のFOMC(連邦公開市場委員会)以降、この気球に同乗するFOMCメンバーが増えるなら、短期金利中心に米金利には再び上昇圧力が生じるでしょう。市場参加者が予想する利上げ開始時期が更に前倒しされるためです。今後、FOMCメンバーの発言から目が離せません。

ワクチン接種率8割を達成する見込みのこの夏は、金融政策が正常化に舵を切るか否かの転換点になるかも知れません。8月のカンザスシティ連銀主催の経済会合(於ジャクソン・ホール)は要注目です。実際のテーパリング開始は来年1-3月期との見方が目下有力です。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/19 月

(日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報)
2月:+2,159億円、3月:+6,637億円

- ★ (米) 全成人への新型コロナワクチン接種が可能に
- (米) IBM 2021年1-3月期 決算発表

4/20 火

- ★ (米) ジョーンズ・エンド・ジョーンズ
2021年1-3月期 決算発表
- ★ (中) LPR(優遇貸付金利)発表
- ★ 1年物 3.85%→(予)NA
- ★ 5年物 4.65%→(予)NA
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レホ金利:3.5%→(予)3.5%

4/21 水

(加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→(予)0.25%

4/22 木

- (米) 3月 中古住宅販売件数(年率)
2月:622万件、3月:(予)618万件
- (米) 3月 景気先行指数(前月比)
2月:+0.2%、3月:(予)+0.9%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月10日終了週:57.6万件
4月17日終了週:(予)62.5万件
- (米) インテル 2021年1-3月期 決算発表
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リアフィナス金利:0.0%→(予)0.0%
預金ファシリティ金利:▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸付金利:0.25%→(予)0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) フォンデアライエン欧州委員長 講演
- (欧) 4月 消費者信頼感指数(速報)
3月:▲10.8、4月:(予)▲10.9

4/23 金

(日) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月:▲0.4%、3月:(予)NA
除く生鮮 2月:▲0.4%、3月:(予)▲0.1%

- (米) 3月 新築住宅販売件数(年率)
2月:77.5万件、3月:(予)88.5万件
- (米) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:59.1、4月:(予)60.5
- (米) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:60.4、4月:(予)61.7
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レホ金利:4.5%→(予)4.75%

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(中)中国、(加)カナダ、(露)ロシア、(他)その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

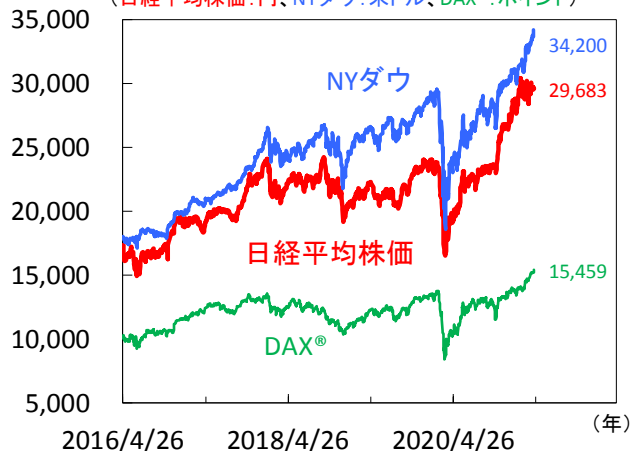
株式		(単位:ポイント)	4月16日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		29,683.37	-84.69	▲0.28
	TOPIX		1,960.87	1.40	0.07
米国	NYダウ (米ドル)		34,200.67	400.07	1.18
	S&P500		4,185.47	56.67	1.37
	ナスダック総合指数		14,052.34	152.16	1.09
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		442.49	5.26	1.20
ドイツ	DAX®指数		15,459.75	225.59	1.48
英国	FTSE100指数		7,019.53	103.78	1.50
中国	上海総合指数		3,426.62	-24.06	▲0.70
先進国	MSCI WORLD		2,953.35	43.25	1.49
新興国	MSCI EM		1,348.69	18.33	1.38
リート		(単位:ポイント)	4月16日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		283.44	5.89	2.12
日本	東証REIT指数		2,063.27	7.12	0.35
10年国債利回り		(単位:%)	4月16日	騰落幅	
日本			0.088	-0.017	
米国			1.590	-0.072	
ドイツ			▲0.262	0.035	
フランス			▲0.013	0.029	
イタリア			0.748	0.011	
スペイン			0.398	0.018	
英国			0.766	-0.011	
カナダ			1.541	0.041	
オーストラリア			1.675	-0.008	
為替(対円)		(単位:円)	4月16日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.77	-0.88	▲0.80
ユーロ			130.34	-0.15	▲0.11
英ポンド			150.43	0.13	0.09
カナダドル			86.96	-0.52	▲0.59
オーストラリアドル			84.11	0.55	0.66
ニュージーランドドル			77.67	0.60	0.78
中国人民元			16.678	-0.052	▲0.31
シンガポールドル			81.494	-0.237	▲0.29
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7465	-0.0061	▲0.81
インドルピー			1.4590	-0.0079	▲0.54
トルコリラ			13.450	0.047	0.35
ロシアルーブル			1.4330	0.0181	1.28
南アフリカランド			7.593	0.090	1.19
メキシコペソ			5.452	0.018	0.34
ブラジルリアル			19.460	0.168	0.87
商品		(単位:米ドル)	4月16日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		63.13	3.81	6.42
金	COMEX先物 (期近物)		1,779.30	35.50	2.04

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年4月9日対比。

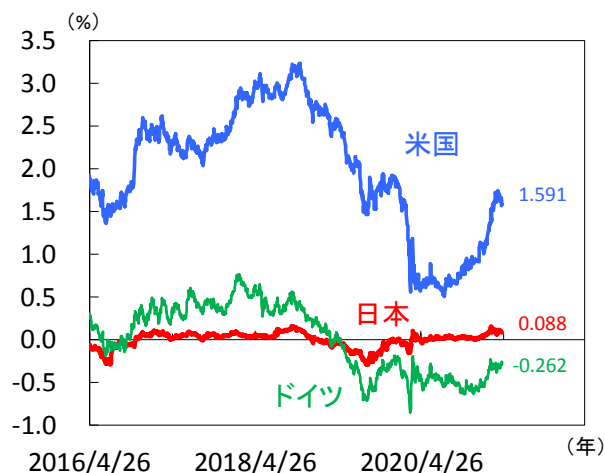
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年4月16日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 新型コロナ感染再拡大への懸念、株式市場は慎重なムードに

■ 国内設備投資の持ち直しは一服

2月の民需（船舶・電力を除く）は前月比▲8.5%（1月：▲4.5%）と2カ月連続で減少し、内閣府の基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる。」に下方修正されました。内訳をみると製造業は同▲5.5%（同▲4.2%）、非製造業は同▲10.9%（同▲8.9%）と減少しています。製造業は非鉄金属や業務用機械、情報通信機械等で反動減がみられました。非製造業は緊急事態宣言下でその他製造業の受注減が目立ちましたが、金融・保険業等のテレワーク関連投資が下支えしました。他方、外需は同+76.2%（同+6.4%）と化学機械等の大型案件もあり、堅調を維持しました。先行きは新型コロナワクチン普及に伴う海外景気回復や半導体需要の高まりを受け、製造業を中心に緩やかに回復するとみまます。

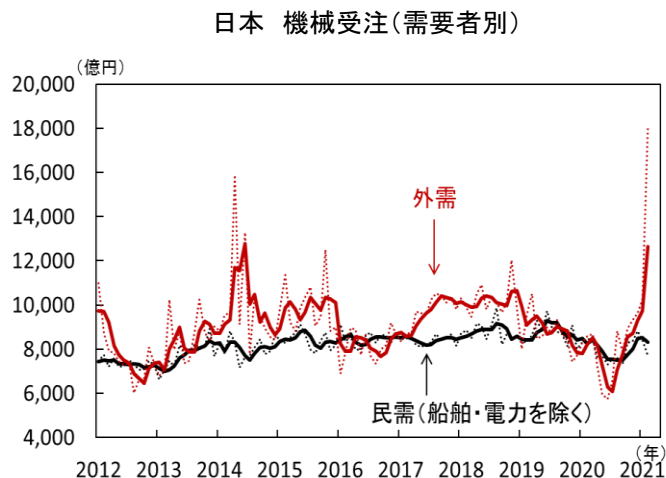
■ まん延防止措置の範囲拡大が進む

3月に緊急事態宣言が全面解除されましたが、国内では再び新型コロナ感染状況が悪化しています。全国の新規感染者数は17日時点で4,700人を超え（図2）、緊急事態宣言の再発令前にあたる年初の水準に接近しています。20日から新たに埼玉県・千葉県・神奈川県・愛知県でまん延防止等重点措置が適用される予定で、対象地域は10都府県となりました。飲食店への時短要請や外出自粛の影響から個人消費が再び落ち込む可能性があるものの、緊急事態宣言に比べて経済への打撃は少ないと考えます。しかし、感染者数が減少に至らない場合は宣言再発令の恐れもあり、東京五輪開催にも影響が出るため、まん延防止措置の効果が注目されます。

■ 主要イベントを前に様子見ムードが強まる

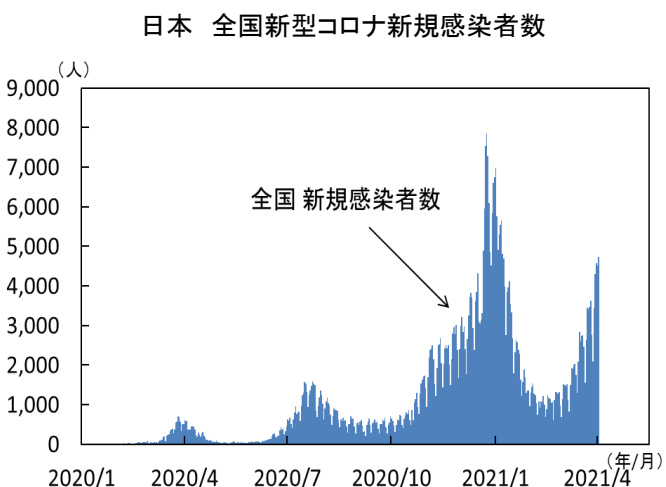
先週の日経平均株価は週間で0.3%下落しました。米株主要指数が堅調に推移する一方、日経平均は上値が重い展開となりました。国内の感染状況悪化が懸念されたほか、1-3月期決算発表や日米首脳会談を控える中で様子見ムードが強まりました。業績予想の変化を示すリビジョン・インデックスはプラス圏で推移し、業績改善が見込まれているため（図3）、先行きの株価は底堅く推移するとみまます。ただし、決算発表を終えた小売業や一部製造業では発表後に下落する場面もみられ、業績回復期待が強く織り込まれている点には注意が必要です。他方、17日未明に開かれた日米首脳会談では中国を巡る安全保障や新型コロナ対策、サプライチェーンの連携、気候問題等が議論され、日米の結束が示されました。一方で、台湾海峡の問題に触れた共同声明に中国側が反発を示し、日中関係の動向がリスク要因になりそうです。（田村）

【図1】 民需が弱含む一方、外需は大幅に増加



注) 直近値は2021年2月調査。季節調整値、実線は3カ月移動平均。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

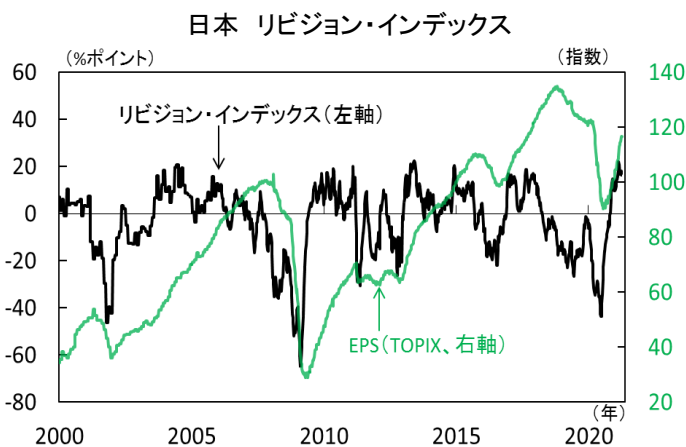
【図2】 緊急事態宣言解除後、感染再拡大がみられる



注) 直近値は2021年4月17日。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 業績予想の改善は続く



注) 直近値は2021年4月16日時点。リビジョン・インデックスはアナリスト予想の変化を指数化したものであり、前月比で〔上方修正-下方修正〕の構成比。12カ月先予想を使用。EPSは1株当たり利益。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 経済指標が堅調な伸びを見せる中、米長期金利は低下

■ 3月の個人消費は活況、物価は力強い伸びに

先週のS&P500は+1.4%と上昇、NYダウは34,000ドル台へ到達し、共に過去最高値を更新しました。3月小売売上高(図1)や直近の新規失業保険申請件数などの堅調な経済指標や、米銀を中心に順調な滑り出しとなった1-3月期企業決算に加え、米長期金利の低下などが好感されました。

先週公表の3月CPI(消費者物価)は、前年比+2.6%、コア(除く食品・エネルギー)は同+1.6%と、共に市場予想を上回り、力強い伸びを見せました(図2)。前年比でのベース効果が顕在化し、中でもエネルギー価格が大きく上昇しました。一方、前月比でも+0.6%、コアは+0.3%と予想を上振れました。コアの内訳を見ると、財価格は抑制されていたものの、サービス価格が明確に上昇。特に、対面・移動を伴うサービス価格や、指数の中で高い割合を占める、家賃価格の待ち直しが上昇に寄与しました。

当面の物価は、引き続き前年比ベースで上昇が見込まれ、供給制約や急速な需要回復も物価を押し上げる可能性があります。ただし、年末にかけ、財政支援の効果剥落やワクチン普及・労働投入増による供給制約緩和、エネルギー価格の上昇鈍化などが物価を抑制するとみまます。

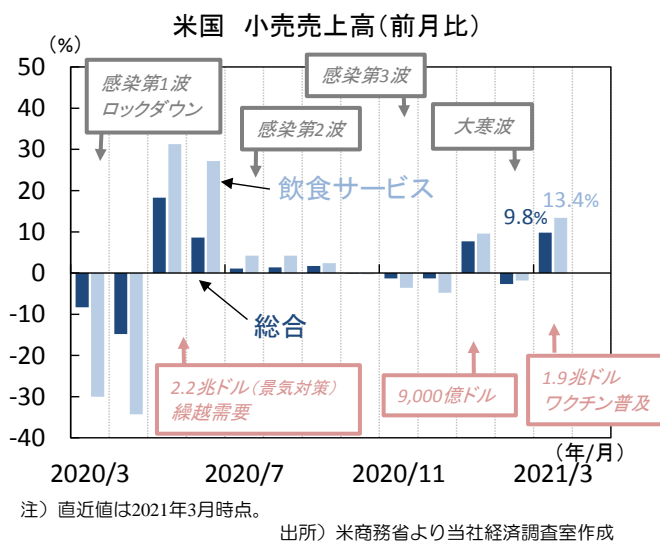
■ FRBの姿勢が市場の見方を修正した可能性も

市場では、堅調な雇用統計やISM景気指数、小売売上高などの景気指標に加え、上昇率の加速が見られたCPI・PPI(生産者物価)など物価指標への米金利の反応は鈍く、ここまで継続していた金利上昇に一服感が出ています。

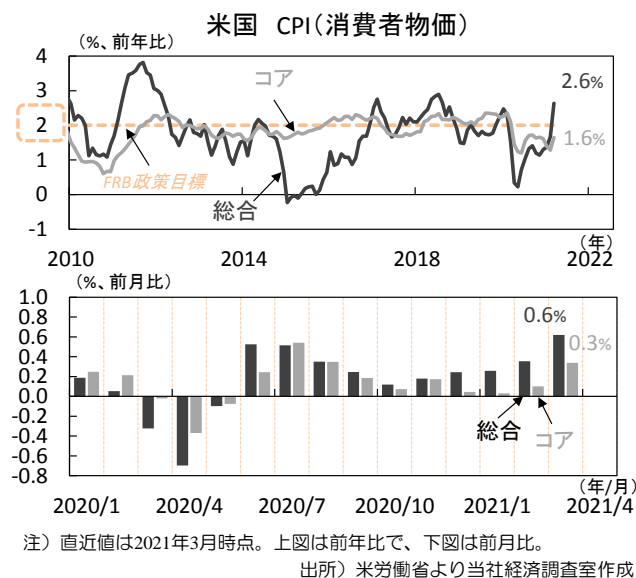
この背景には、3月FOMC(連邦公開市場委員会)以降、パウエルFRB(連邦準備理事会)議長含むFRB高官が、「インフレは一時的」「経済の完全な回復には程遠い」との一貫したメッセージを発信し続けていることなどがあるとみています。市場では、目先の力強い景気回復を受け、早期の金融緩和縮小を余儀なくされるとの見方が根強かったものの、FRBの緩和継続への強い姿勢や一貫した景気・物価認識を受け、市場の見方が早くも修正され始めた可能性があります(図3)。その場合、米金利の上昇はこれまでよりも抑制されやすくなると見込まれます。

「見通しではなく結果に反応(して金融政策を調整)する」とのFRBの政策方針に基づけば、仮に物価上昇が続くとした場合でも、それが確認され早期の緩和縮小を検討し始める時期は、早くて年後半以降と考えることもできます。景気・企業業績見通しの改善が一段と進む中、緩和縮小の警戒感が弱まれば、株高基調の継続に留まらず、上昇ペース加速も期待できると考えます。(今井)

【図1】現金給付とワクチン普及による外出増で消費は活況

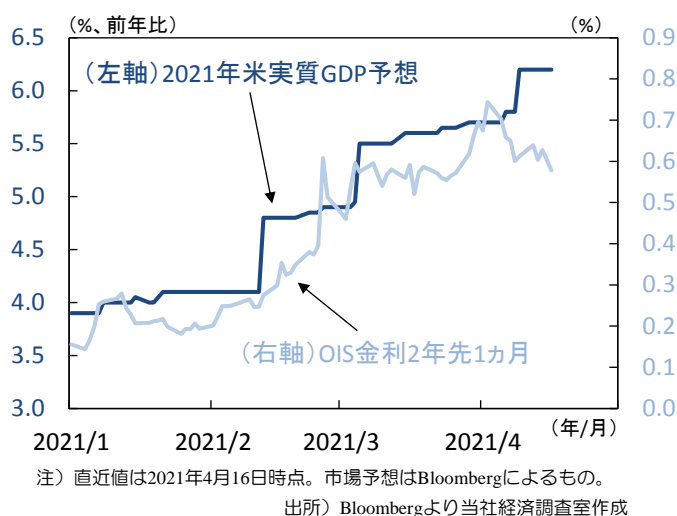


【図2】3月CPIはベース効果が顕在化、前月比でも加速



【図3】景気見通し改善は続くも、利上げ観測は追従せず

米国 2021年実質GDP市場予想・OIS金利2年先1ヵ月



欧州 景気先行きへの楽観姿勢継続、ECBの資産買入れペースに注目

■ 先行き楽観はやや後退も、 強い景気回復期待は健在

ドイツの5大経済研究所は、15日公表の春季合同経済予測で、2021年の成長率見通しを昨年秋期予測（+4.7%）から+3.7%へ下方修正。新型コロナウイルス感染抑制を目的とした行動制限の長期化を受けて、ドイツ景気の回復が遅れるとの見方を示しました。行動制限の緩和は2021年7-9月期以降にずれ込むと予想。一方、制限解除以降は力強い経済回復が期待されるとして、2022年の成長率見通しを昨年秋期予測（+2.7%）から+3.9%へ上方修正しました。

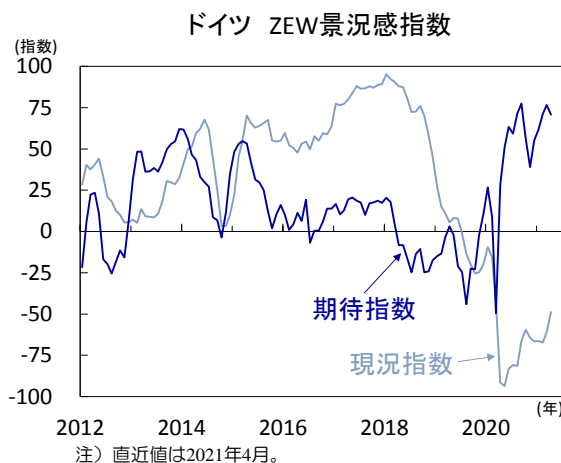
また、13日に公表されたドイツの4月ZEW景況感指数も、ドイツの新型コロナウイルス感染状況を巡る不安定さや行動制限の長期化を受けて、6カ月先見通しを示す期待指数が事前予想に反して低下しました（図1）。しかし、足元の環境を反映する現況指数は予想を上回る改善を示し、期待指数は依然高水準を維持。主力産業である自動車や機械、化学製造業に加えてサービス業企業の業績改善見通しも示されました（図2）。早期の景気回復への楽観度合いはやや後退も、強い景気回復期待は保たれています。

根強い景気回復期待を背景に、先週の欧州金融市場ではリスク選好の動きが続いています。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+1.2%と史上最高値を再度更新し、主要国の10年国債利回りもそろって上昇。米中の好調な経済指標を受けた世界景気回復期待の強まりも追い風となりました。今週公表予定のユーロ圏や主要国の4月PMI（購買担当者景気指数）も高水準の維持が見込まれ、ユーロ圏景気への先行き楽観を支えそうです。

■ ECBの資産買入れペースへの見解に注目

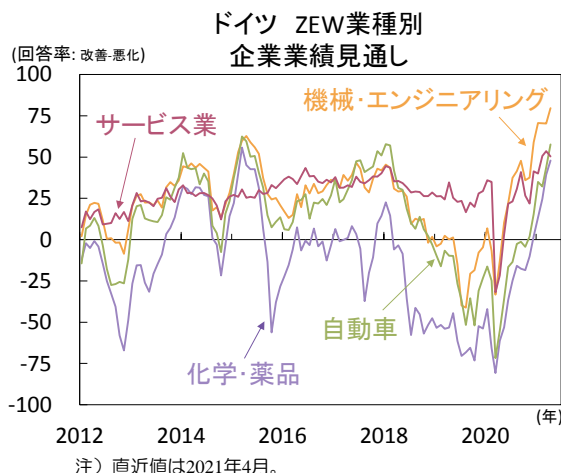
根強い景気回復期待を受けて、市場では、主要各国の行動制限の緩和が期待される7月以降に、ECB（欧州中央銀行）がPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の購入ペースを減速させるとの観測も浮上しています。ECBは前回3月会合で、4-6月期のPEPPの購入ペース加速を決定。主要各国にて厳格な行動制限が依然続く中、今週21-22日に開催予定の4月政策理事会では、引続き足元の景気認識への慎重姿勢を示す見込みです。一方で、良好な域内景況感指標や新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けて、中長期の経済見通しは明るさが増しそうです。3月政策理事会以降、域内主要国の長期金利上昇は一服しつつあり、PEPP購入ペースの加速は未だ限定的（図3）。今回会合では、金融政策の現状維持が見込まれるものの、先行きの景気見通しや、景気見通しを反映したPEPP購入ペースの変化の有無に関心が集中しそうです。（吉永）

【図1】ドイツ 景気への現況認識は改善、
先行き期待はやや後退も依然高水準



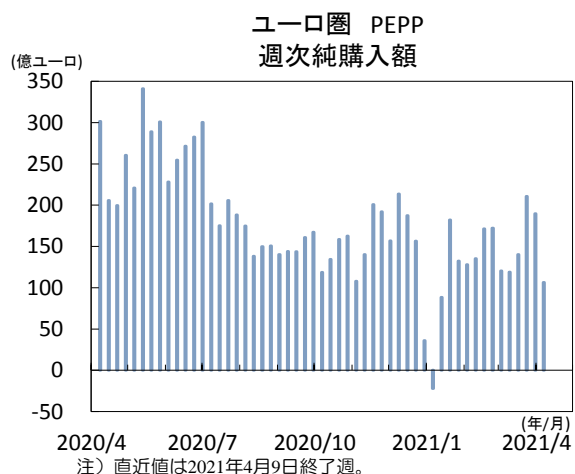
出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 一段と強まる主力産業の
企業業績への改善見通し



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 ECBによるPEPP購入ペースの
加速は未だ限定的



出所) ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

中国 コロナ感染再拡大で年初より鈍化した景気は今後回復へ

■ 1-3月期の実質GDPは2年前比で鈍化

中国景気は昨年初のコロナ・ショックから急回復したものの、感染の再拡大に伴って今年初より鈍化しました。先週16日公表の1-3月期の実質GDPは前年比+18.3%(前期+6.5%)と急伸。コロナ・ショックに伴う前年同期の落込みからの反動(ベース効果)によります。しかし、同効果の影響を受けない2019年1-3月期からの伸び率の年率(2年前比年率)は+5.0%と鈍化。第二次産業が同+6.0%(10-12月期+6.8%)と堅調な一方で、第三次産業が同+4.7%(同+6.7%)と軟調でした。サービス部門の減速は、今年初の局地的なコロナ感染の再拡大と移動制限措置によります。

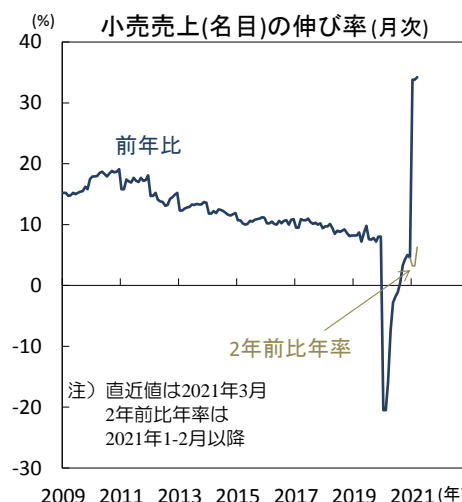
もっとも、感染の収束を受けて政府は3月半ばに移動制限と娯楽活動制限を解除しました。これに伴って3月の小売売上高(名目)は2年前比年率+6.3%(1-2月+3.2%)と回復(図1)。飲食が同+0.9%(同▲2.0%)と反発、自動車も同+10.4%(同+5.8%)と好調でした。また、3月の都市部固定資産投資(名目、単月換算)も同+2.9%(同+1.7%)と加速(図2)。不動産が同+7.6%(同+7.6%)と堅調で、製造業も同▲0.3%(同▲3.4%)と改善しました。インフラも同+5.8%(同▲1.6%)と急回復。年初の寒波が去り感染抑制策も解除されたことに伴ってインフラ建設が再開されました。

■ 今後は家計消費や設備投資が景気をけん引

内需が回復する一方でこれまで好調だった外需は鈍化。3月の輸出額(米ドル建て)は同+10.3%(同+15.2%)と減速しました。3月の鉱工業生産は同+6.2%(同+8.1%、図3)、製造業は同+6.4%(同+8.4%)と鈍化。輸出の減速や環境規制強化に伴う鉄鋼生産の落込みによります。

今後は、家計消費が本格的に回復し景気をけん引するでしょう。生産回復に伴って企業収益は改善し雇用環境も改善。移動制限の解除に伴って4月初の清明節連休には観光地に観光客が集まり、5月の連休の宿泊予約も急伸、今後も国内観光などサービス消費の回復が見込まれます。また、これまで堅調だった不動産投資が金融緩和の正常化と規制強化に伴って緩やかに鈍化する一方、製造業の設備投資は回復。設備稼働率の上昇と企業収益の改善に加え、製造業の高付加価値化を促す政府支援策も追い風となるでしょう。一方、昨年後半から急伸した輸出は今後緩やかに鈍化する見込み。米欧主要国でワクチン接種が進み経済活動が正常化するとともに家計消費の対象がサービスにシフトし、中国製品への需要は低下する見通しです。また主要国の生産活動が正常化するに伴って、昨年上昇した中国製品の輸出市場でのシェアも低下するでしょう。今年通年の成長率は+8.5%前後と、昨年の+2.3%から反発すると予想されます。(入村)

【図1】小売売上高の2年前比年率は底打ち



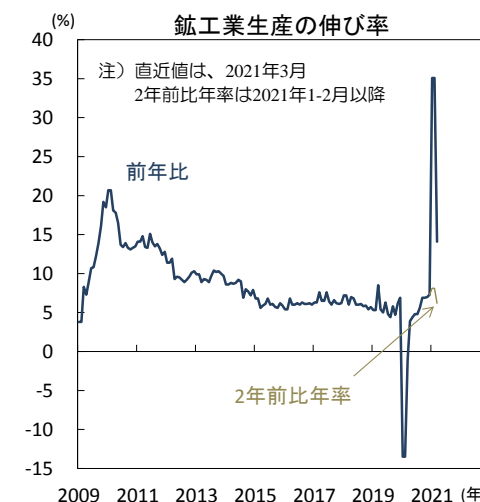
出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】固定資産投資の2年前比年率も改善



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】鉱工業生産の2年前比年率は鈍化



出所) 中国国家统计局(NBS)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/13 火

- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数
2月:95.8、3月:98.2
- (米) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月:+1.7%、3月:+2.6%
除く食品・エネルギー
2月:+1.3%、3月:+1.6%
- (独) 4月 ZEW景況感指数
期待 3月:+76.6、4月:+70.7
現況 3月:▲61.0、4月:▲48.8
- (伊) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月:+1.1%、2月:+0.2%
- (英) 2月 月次実質GDP(前月比)
1月:▲2.2%、2月:+0.4%
- (英) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月:▲1.8%、2月:+1.0%
- (豪) 3月 NAB企業信頼感指数
2月:+16、3月:+15
- (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 2月:+60.6%、3月:+30.6%
輸入 2月:+22.2%、3月:+38.1%
- (伯) 2月 小売売上高(前年比)
1月:▲0.4%、2月:▲3.8%

4/14 水

- (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月:▲4.5%、2月:▲8.5%
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比)
2月:+3.1%、3月:+6.9%
- (米) JPMorgan Chase 2021年1-3月期 決算発表
- (米) コールドマン・サクス 2021年1-3月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2021年1-3月期 決算発表
- (欧) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月:+0.8%、2月:▲1.0%
- (豪) 4月 消費者信頼感指数(前月比)
3月:+2.6%、4月:+6.2%
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
オファシャル・キャッシュ・レート:0.25%→0.25%
- (他) 1-3月期 シンガポール 実質GDP(前年比)
10-12月期:▲2.4%、1-3月期:+0.2%

4/15 木

- (日) 黒日銀総裁あいさつ(日銀支店長会議)
- (日) さくらレポート(地域経済報告)
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) 3月 小売売上高(前月比)
2月:▲2.7%、3月:+9.8%
- (米) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月:▲2.6%、3月:+1.4%
- (米) 3月 設備稼働率(鉱工業)
2月:73.4%、3月:74.4%

- (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月:+17.4、4月:+26.3
- (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月:+51.8、4月:+50.2
- (米) 4月 NAHB住宅市場指数
3月:82、4月:83
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月3日終了週:76.9万件
4月10日終了週:57.6万件
- (米) ハンク・オブ・アメリカ 2021年1-3月期 決算発表
- (米) USバンコプ 2021年1-3月期 決算発表
- (米) シティグループ 2021年1-3月期 決算発表
- (米) アルコア 2021年1-3月期 決算発表
- (豪) 3月 失業率
2月:5.8%、3月:5.6%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:19.0%→19.0%
- (他) 北朝鮮 故金日成主席誕生日

4/16 金

- (日) 日米首脳会談(ワシントン)
- (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
2月:145.7万件、3月:173.9万件
- (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
3月:84.9、4月:86.5
- (米) エルガン・スタンレー 2021年1-3月期 決算発表
- (中) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期:+6.5%、1-3月期:+18.3%
- (中) 3月 鉱工業生産(前年比)
1-2月:+35.1%、3月:+14.1%
- (中) 3月 小売売上高(前年比)
1-2月:+33.8%、3月:+34.2%
- (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
1-2月:+35.0%、3月:+25.6%
- (中) 3月 都市部調査失業率
1-2月:5.5%、3月:5.3%

4/19 月

- (日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報)
2月:+2,159億円、3月:+6,637億円
- (米) 全成人への新型コロナワクチン接種が可能に
- (米) IBM 2021年1-3月期 決算発表

4/20 火

- (米) P&G 2021年1-3月期 決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン
2021年1-3月期 決算発表
- (英) 2月 平均週給(前年比)
1月:+4.8%、2月:(予)+4.8%
- (英) 2月 失業率(ILO基準)
1月:5.0%、2月:5.1%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(4月6日分)
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 3.85%→(予)NA
5年物 4.65%→(予)NA
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物レバース・レボ金利:3.5%→(予)3.5%

4/21 水

- (英) ベイリー・英中銀総裁 講演
- (英) 3月 消費者物価(前年比)
2月:+0.4%、3月:(予)+0.7%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→(予)0.25%
- (豪) 3月 小売売上高(前月比、速報)
2月:▲0.8%、3月:(予)+0.8%

4/22 木

- (日) 横浜市に日本初の都市型ロープウェイ「YOKOHAMA AIR CABIN」運航開始
- (米) 3月 中古住宅販売件数(年率)
2月:622万件、3月:(予)618万件
- (米) 3月 景気先行指数(前月比)
2月:+0.2%、3月:(予)+0.9%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月10日終了週:57.6万件
4月17日終了週:(予)62.5万件
- (米) インテル 2021年1-3月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファインズ金利:0.0%→(予)0.0%
預金ファシリティー金利:▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸付金利:0.25%→(予)0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) フォンデアライエン欧州委員長 講演
- (欧) 4月 消費者信頼感指数(速報)
3月:▲10.8、4月:(予)▲10.9

4/23 金

- (日) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月:▲0.4%、3月:(予)NA
除く生鮮 2月:▲0.4%、3月:(予)▲0.1%
- (日) 4月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
3月:52.7、4月:(予)NA
- (米) 3月 新築住宅販売件数(年率)
2月:77.5万件、3月:(予)88.5万件
- (米) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:59.1、4月:(予)60.5
- (米) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:60.4、4月:(予)61.7
- (欧) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:62.5、4月:(予)62.0
- (欧) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:49.6、4月:(予)49.1
- (独) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:66.6、4月:(予)65.9
- (独) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:51.5、4月:(予)50.8
- (英) 3月 小売売上高(前月比)
2月:+2.1%、3月:(予)+1.5%
- (英) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:58.9、4月:(予)58.8
- (英) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:56.3、4月:(予)59.0
- (豪) 4月 製造業PMI(マークイット)
3月:57.0、4月:(予)NA
- (豪) 4月 サービス業PMI(マークイット)
3月:56.2、4月:(予)NA
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利:4.5%→(予)4.75%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会